

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 英二
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	11,444	12,051	48,661
経常利益(百万円)	239	295	1,374
四半期(当期)純利益(百万円)	330	176	949
純資産額(百万円)	17,376	17,910	17,889
総資産額(百万円)	38,974	38,020	39,241
1株当たり純資産額(円)	594.33	612.54	611.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.43	6.12	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	46.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	239	103	2,190
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	237	79	9
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,362	349	2,792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,517	2,961	3,286
従業員数(人)	2,297	2,287	2,284

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,287
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	478
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### (1) 営業収益

当第1四半期連結会計期間の営業収益をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
貨物輸送	6,794	105.0
液体輸送	4,023	99.8
国際物流	1,170	135.2
その他	63	84.8
合計	12,051	105.3

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する営業収益を示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 主要顧客別販売実績

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)
株式会社ジャパンエナジー	3,724	32.54	3,658	30.36
合計	3,724	32.54	3,658	30.36

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出に牽引され、生産や企業業績の緩やかな回復が継続しましたが、欧州における財政危機をきっかけに米欧景気の減速懸念が強まり、株安や円高傾向も加わって、依然先行き不透明な状態が続いております。

陸運業界においては、地域別・顧客別に跛行性はあるものの、生産・消費関連の国内貨物輸送量に持ち直しの動きが見られ、また国際貨物輸送量も増加しましたが、依然として厳しい業者間競争が続きました。

このような状況下において、当社グループは、昨年組織改正により強化された営業開発を根子に、経営目標である安定した利益の確保や成長分野と位置付ける「国際物流」「化成品輸送」「環境リサイクル」の育成・強化に向け、総力を挙げて諸施策に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 貨物輸送

非鉄金属等の素材関連貨物を中心として、輸送量に回復の兆しが見え始め、営業収益は前年同四半期に比べ5.0%の増収となりました。

##### 液体輸送

ガソリン等石油製品や化成品の需要が前年並みに推移したことにより、輸送量はほぼ横這いとなり、営業収益は前年同四半期に比べ0.2%の減収となりました。

##### 国際物流

内需の回復スピードが鈍いことから輸入貨物が低調に推移した反面、IT関連に使用される電子材料等の輸出貨物が増加したことにより、営業収益は前年同四半期に比べ35.2%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は120億51百万円と前年同四半期に比べ5.3%の増収となりました。経常利益は、営業収益の増収効果及び固定費の削減努力により2億95百万円と前年同四半期に比べ23.0%の増益となりましたが、四半期純利益は、前年同四半期にあった繰延税金資産増加に伴う法人税等の軽減効果がなくなったことにより、1億76百万円と前年同四半期に比べ46.5%の減益となりました。

##### （2）財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は380億20百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ12億20百万円減少しました。

このうち、流動資産は97億54百万円となり、10億69百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億24百万円及び季節差による営業未収入金の減少7億72百万円であります。また、固定資産は282億66百万円となり、1億50百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少80百万円及び減価償却による有形固定資産の減少62百万円であります。

当第1四半期末の負債合計は201億9百万円となり、前期末に比べ12億41百万円減少しました。

このうち、流動負債は114億80百万円となり、12億95百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少5億31百万円及び納税による未払法人税等の減少5億1百万円であります。

当第1四半期末の純資産合計は179億10百万円となり、前期末に比べ21百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益1億76百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億15百万円及びその他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。この結果、自己資本比率は、前期末の45.0%から46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億25百万円減少し、29億61百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億3百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円となりました。この主な要因は、車両の代替等による有形及び無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、輸出の増加により生産や企業収益の緩やかな回復が続いていますが、今後は米欧景気の減速、円高の進行など景気回復のペースダウンが懸念されます。陸運業界においては、国内の生産・消費関連貨物の緩やかな回復や引続き国際貨物輸送量の増加が期待されますが、業者間の激しい競争は続く予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、石油輸送量の減少傾向が継続する中で、「安全で安定した輸送」や「全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流」という強みと昨年の組織改正で強化された営業開発体制をフルに活用して、顧客のニーズに応じた提案型の営業開発を進め、また、首都圏の物流拠点を整備・拡充して取扱数量の増量と付加価値の向上を図り、経営目標とする「安定した利益の確保」に取り組んでまいります。

加えて、「成長戦略の推進」を中期的な課題として、中国を中心とする国際物流や環境リサイクル関連事業等の育成・強化により企業価値の最大化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,854,900	288,549	-
単元未満株式	普通株式 41,049	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,549	-

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	69,500	-	69,500	0.23
計	-	69,500	-	69,500	0.23

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	257	245	232
最低(円)	228	213	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 鈴木智喜、同 大河原恵史及び同 斉藤孝の各氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,270
受取手形及び営業未収入金	5,976	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	31	30
その他	783	697
貸倒引当金	13	21
流動資産合計	9,754	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,447	6,542
土地	16,334	16,341
その他(純額)	2,045	2,006
有形固定資産合計	24,827	24,889
無形固定資産	216	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	2,028
その他	1,427	1,403
貸倒引当金	119	129
投資その他の資産合計	3,222	3,303
固定資産合計	28,266	28,416
資産合計	38,020	39,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,825	4,357
短期借入金	4,913	5,170
未払法人税等	35	537
賞与引当金	291	627
その他	2,413	2,083
流動負債合計	11,480	12,776
固定負債		
長期借入金	2,507	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,188	2,182
役員退職慰労引当金	36	38
その他	686	658
固定負債合計	8,629	8,575
負債合計	20,109	21,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,229	8,165
自己株式	19	19
株主資本合計	14,847	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	349
繰延ヘッジ損益	9	8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,852	2,893
少数株主持分	210	212
純資産合計	17,910	17,889
負債純資産合計	38,020	39,241

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	11,444	12,051
営業原価	10,644	11,223
営業総利益	800	828
販売費及び一般管理費	570	548
営業利益	230	279
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	27
未払金戻入益	15	9
その他	20	14
営業外収益合計	61	52
営業外費用		
支払利息	38	34
その他	12	2
営業外費用合計	51	36
経常利益	239	295
特別利益		
固定資産売却益	7	14
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	-	0
特別利益合計	8	31
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
貸倒引当金繰入額	0	0
投資有価証券評価損	-	34
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
特別損失合計	9	67
税金等調整前四半期純利益	239	259
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	133	61
法人税等合計	110	83
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	0
四半期純利益	330	176

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239	259
減価償却費	370	372
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	354	335
売上債権の増減額(は増加)	530	849
仕入債務の増減額(は減少)	473	541
その他	129	25
小計	442	634
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	38	26
法人税等の支払額	189	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	266	135
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	19
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	4	21
その他の支出	3	5
その他の収入	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600	-
短期借入金の返済による支出	503	203
長期借入れによる収入	500	167
長期借入金の返済による支出	1,856	197
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	101	115
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361	325
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517	2,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、17,085百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、16,955百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 327百万円	給料手当 332百万円
賞与引当金繰入額 61	賞与引当金繰入額 40
退職給付引当金繰入額 12	退職給付引当金繰入額 9
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 3
減価償却費 19	減価償却費 18
貸倒引当金繰入額 7	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,751	現金及び預金勘定 2,946
預入期間が3か月を超える定期預金 265	預入期間が3か月を超える定期預金 15
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
現金及び現金同等物 2,517	現金及び現金同等物 2,961

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,965,449株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,700株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
物流事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	6,794	4,023	1,170	63	12,051	-	12,051
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	134	16	7	231	389	389	-
計	6,929	4,039	1,178	294	12,441	389	12,051
セグメント利益(経常利益)	97	136	1	4	236	58	295

(注)1. セグメント利益の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7百万円であります。

(単位：百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	-	-	-	7	7	-	7

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 612.54円	1株当たり純資産額 611.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	330	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	330	176
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....115百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月9日
- (注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社丸運  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社丸運  
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。